

「人材育成基本方針」の意義

既に「地方の時代」といわれてから久しく、この間に各自治体では独自の政策を実施し、都市間の格差が生じてきています。今、地方分権が推進される中で都市間競争は、さらに激化しようとしています。また、一方で長期化する不況により自治体の財政は、かつてない厳しい状況となっています。この厳しい状況を乗り越え、都市間競争に勝ち残るためには「魅力あるまちづくり」を戦略的に推進することが必要です。まちづくりを戦略的に推進するには、そのための事業計画が必要であり、事業を実行するための**組織戦略と人材戦略が不可欠**となります。

本市では、新たな事業戦略として昨年「第3次岸和田市総合計画」を策定しました。また、行財政運営のための組織戦略として「岸和田市行財政改革大綱」と「アクションプラン」を既に持っています。

しかし、事業を実施するのも、行財政を運用するのもすべて「人」です。人材を持たない組織は、いくらすぐれた計画・組織があっても、実行力を持つことはできません。先進的な自治体では既に、独自の「人材戦略」に基づいた人事諸制度、研修の改革・充実に取り組んでいます。本市においても、早急に戦略的な「人材育成」への取り組みが求められています。

「人材育成基本方針」はこのような認識に立ち、アンケートによる職員の意識調査、職員懇談会の結果などをもとに、本市の人材戦略として策定したものであり、**人材育成のマスタープラン**となるものです。

